

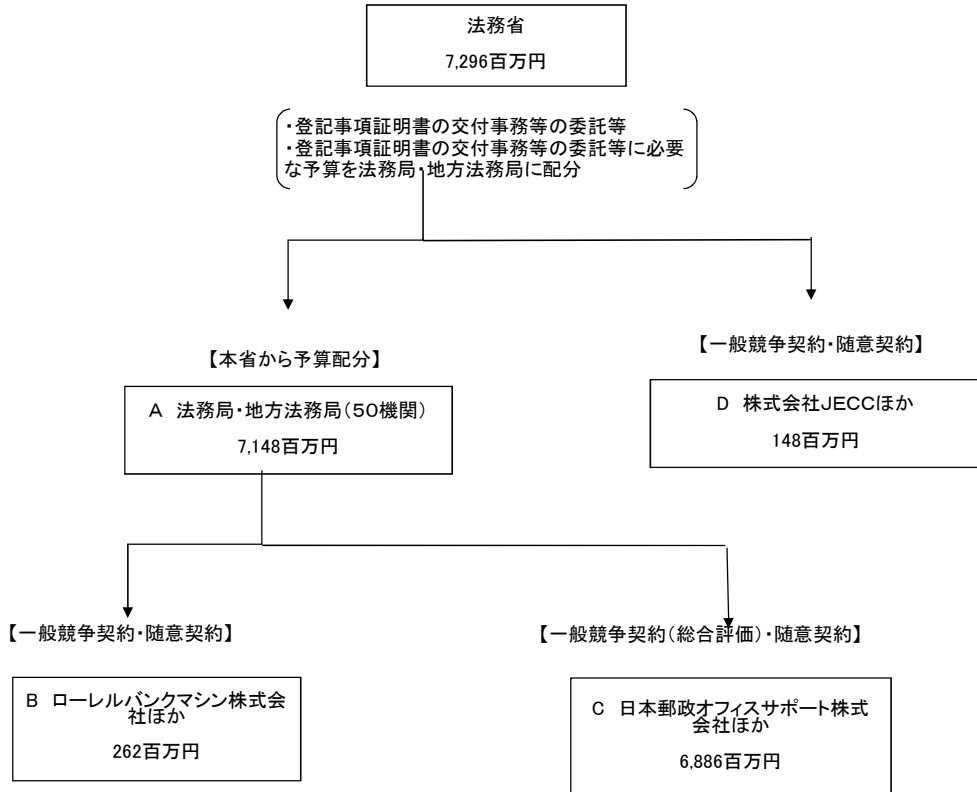
平成27年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記事項証明書の交付事務等の委託			担当部局庁	民事局	作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 佐藤 達文		
会計区分	一般会計			政策・施策名	国民の財産や身分関係の保護 Ⅲ-9-(1)登記事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律 (平成18年法律第51号)第33条の2			関係する計画、 通知等	「公共サービス改革基本方針」(平成18年9月5日閣議決定、平成 26年7月11日最終決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	不動産登記及び商業・法人登記の登記事項証明書の交付及び登記簿の閲覧等の事務について、競争の導入による公共サービスの改革に 関する法律に基づき、包括的に民間事業者に委託することにより、当該事務の質の維持向上及び経費の削減を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	平成18年6月の閣議決定において、「登記事項証明書の交付等の証明事務について、市場化テストを実施し民間委託を行うことにより」、登 記関係の職員「1、181人を削減」とされたことから、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の規定に基づき、官民競争入 札等監理委員会の議を経た上で委託業務の内容や入札方法を定めた民間競争入札実施要項を策定し、平成20年度から順次包括的民間委 託を実施し、平成23年度からは全国の登記所で実施しているものである。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	6,906	7,244	7,397	7,389	8,727	
		補正予算	▲ 2	▲ 31	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-		
		予備費等	0	0	0	0		
	計		6,904	7,213	7,397	7,389	8,727	
	執行額		6,824	7,188	7,296			
執行率 (%)		99%	100%	99%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	競争の導入による公共 サービスの改革に関する法 律に基づき策定された入札 実施要項において規定され ているとおり、毎年度、利 用者の待ち時間について、そ の85%を30分未満とす る。	利用者アンケートにおける 待ち時間について、30分 未満と評価した割合	成果実績	%	99.5	99.5	99.4	
			目標値	%	85	85	85	-
			達成度	%	117.1%	117%	116.9%	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	競争の導入による公共 サービスの改革に関する法 律に基づき策定された入札 実施要項において規定され ているとおり、毎年度、利 用者の総合的な満足度につ いて、その85%を普通以 上とする。	利用者アンケートにおける 待ち時間以外の総合的な 満足度について、普通以上 と評価した割合	成果実績	%	99.2	99.2	99.3	
			目標値	%	85	85	85	-
			達成度	%	116.8%	116.7%	116.8%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	民間委託実施登記所における登記事項証明書等の交 付等件数	活動実績	件	119,750,100	115,310,638	112,237,858		
当初見込み		-	-	-	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	公共サービス改革基本方針に基づき民間に委託する登 記所数	活動実績	登記所数	421	419	412		
当初見込み		登記所数	421	419	412	-		

単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X(年度ごとの執行額) / Y(民間委託実施登記所における 登記事項証明書等の交付等件数)		単位当たり コスト			62.3	65	-
			計算式	/	委託業務の停止期 間中、国が直接実 施したため、単位当 たりコストの算出は 困難	7,188百万円 / 115,310,638	7,296百万円 /112,237,858	-
平成 27・28 年度予 算内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	消耗品費	44	45	消耗品費:ロール紙等の数量増 賃金:過誤・不正事案防止対策のための賃金職員の作業増 雑役務費:証明書発行請求機のソフトウェア更新経費の減 委託費:労務単価の上昇に伴う包括的民間委託経費の増等 その他:不正事案防止対策のためのモニター用カメラの単価変更				
	借料及びび損料	192	192					
	賃金	179	906					
	雑役務費	35	15					
	委託費	6,894	7,352					
	その他	45	217					
	計	7,389	8,727					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第1条及び公共サービス改革基本方針に基づき実施しており、国民や社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	登記事務は、不動産取引の安全と円滑、会社・法人等の信用の維持を図るものであり、国が担うべき業務である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的である「登記事務の適正円滑な処理」のため、必要不可欠な事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、一般競争入札を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証明書等の交付に要する経費は登記手数料として納付され、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施のために真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	入札に際しては、官民競争入札等監視委員会の議を経て、民間競争入札実施要項等の見直しを行っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	目標以上の実績を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの登記所数について民間委託を行っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、利用者の待ち時間や総合的な満足度が目標である85%を上回っていることから、適正かつ円滑に実施されているが、過誤事象が発生するなどサービスの質の低下が見られるほか、労務単価の上昇により、今後、経費が増大することも懸念される。			
	改善の方向性	次期入札に向けて、引き続き、質の維持向上を図り、過誤処理防止に必要な方策を講じつつ、経費の節減に資する取組を強化する必要がある。			
外部有識者の所見					
【公開プロセス実施】 ○評価結果 事業内容の一部改善 ○取りまとめコメント ・成果目標の設定の適正化を図る。 ・一体型(地番検索、印紙発行、交付請求を兼ねる)発行請求機機の設置の検討、交付事務の委託と証明書発行請求機の設置の一体的な委託等の工夫、証明書発行請求機の利用率アップ、コスト削減を図るべきである。 (石井雅也委員、井上東委員、瀬戸洋一委員、土居丈朗委員、永久寿夫委員、中村美華委員)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	各登記所に設置されている発行請求機の配置台数を見直すなどして、委託経費の削減を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	<ul style="list-style-type: none"> 委託費について、各登記所ごとの発行請求機の配置台数の見直しを行い、経費の縮減を図った(▲37百万円)。また、発行請求機の借料についても、配置台数の見直しを行い、経費の縮減を図った(▲12百万円)。 成果目標の設定の適正化については、次回入札時における入札実施要項において、サービスの満足度の目標数値を段階的に引き上げることを検討中である。 一体型証明書発行請求機の導入及び交付事務と証明書発行請求機の設置の一体的な委託等の工夫については、実現可能性や費用対効果等を含めて、今後更に検討する。 証明書発行請求機の利用率向上については、次回入札時における入札実施要項において、証明書発行請求機の利用促進に係る提案を入札(総合評価落札方式)における加算項目審査の観点に含めることを検討中である。 				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	20	平成23年度	19	平成24年度	20
平成25年度	50	平成26年度	40		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	東京法務局	844			
計		844	計		0
B. ローレルバンクマシン株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	窓口用備品の購入	14			
計		14	計		0
C.日本郵政オフィスサポート株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	登記事項証明書交付事務等の委託	2,924			
計		2,924	計		0
D.株式会社JECC			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	登記事項証明書等発行請求機賃貸借	147			
計		147	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京法務局	登記事項証明書交付事務等の委託等	844	-	-
2	大阪法務局	登記事項証明書交付事務等の委託等	466	-	-
3	横浜地方法務局	登記事項証明書交付事務等の委託等	434	-	-
4	名古屋法務局	登記事項証明書交付事務等の委託等	369	-	-
5	さいたま地方法務局	登記事項証明書交付事務等の委託等	324	-	-
6	神戸地方法務局	登記事項証明書交付事務等の委託等	311	-	-
7	千葉地方法務局	登記事項証明書交付事務等の委託等	285	-	-
8	福岡法務局	登記事項証明書交付事務等の委託等	254	-	-
9	静岡地方法務局	登記事項証明書交付事務等の委託等	225	-	-
10	札幌法務局	登記事項証明書交付事務等の委託等	194	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ローレルバンクマシン株式会社	窓口用備品等の購入	14	2	84.7%
2	株式会社メディウムジャパン	窓口用備品等の購入	3	2	51.8%
3	総合警備保障株式会社	窓口用備品等の購入	3	4	80.5%
4	株式会社ディエスジャパン	トナーの購入	3	3	83.9%
5	株式会社ライオン事務機	窓口用備品等の購入	3	5	47.6%
6	京セラドキュメントソリューションズジャパン	窓口用備品等の購入	2	5	71.6%
7	京セラミタジャパン株式会社	窓口用備品等の購入	2	3	83.5%
8	株式会社富士通エフサス	窓口用備品等の購入	2	少額随契	-
9	株式会社フォーデック	窓口用備品等の購入	2	1	96.6%
10	有限会社太陽商工	窓口用備品等の購入	2	少額随契	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便オフィスサポート株式会社(平成24、25年度)	登記事項証明書交付事務等の委託(国庫債務負担行為)	2,924	3	93.7%
2	テンプスタッフ株式会社(平成24、25年度)	登記事項証明書交付事務等の委託(国庫債務負担行為)	1,730	3	99.5%
3	テンプスタッフ・ピープル株式会社(平成24年度)	登記事項証明書交付事務等の委託(国庫債務負担行為)	469	4	95.6%
4	有限会社鳳晋(平成24年度)	登記事項証明書交付事務等の委託(国庫債務負担行為)	353	随意契約	-
5	一般財団法人民事法務協会(平成24年度)	登記事項証明書交付事務等の委託(国庫債務負担行為)	255	3	90.1%
6	テンプスタッフフォーラム株式会社(平成24年度)	登記事項証明書交付事務等の委託(国庫債務負担行為)	242	3	92.9%
7	テンプスタッフファミリーエ株式会社(平成24年度)	登記事項証明書交付事務等の委託(国庫債務負担行為)	177	1	99.9%
8	テンプスタッフ・カメイ株式会社(平成24年度)	登記事項証明書交付事務等の委託(国庫債務負担行為)	158	5	97.7%
9	テンプスタッフグロウ株式会社(平成24、25年度)	登記事項証明書交付事務等の委託(国庫債務負担行為)	129	4	99.3%
10	株式会社マックスコム(平成24年度)	登記事項証明書交付事務等の委託(国庫債務負担行為)	111	2	80.2%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JECC (平成22年度)	登記事項証明書等発行請求機賃貸借	104	1	98.2%
2	株式会社JECC (平成22年度)	登記事項証明書等発行請求機賃貸借	13	1	99%
3	株式会社JECC (平成21年度)	登記事項証明書等発行請求機賃貸借	12	1	99.7%
4	株式会社JECC (平成23年度)	登記事項証明書等発行請求機賃貸借(国庫債務負担行為)	8	1	98.7%
5	株式会社JECC (平成21年度)	登記事項証明書等発行請求機賃貸借	6	1	98.6%
6	株式会社JECC (平成25年度)	登記事項証明書等発行請求機賃貸借(国庫債務負担行為)	3	1	97.5%
7	株式会社JECC (平成20年度)	登記事項証明書等発行請求機賃貸借	2	1	94.7%
8	株式会社JECC	登記事項証明書等発行請求機賃貸借(国庫債務負担行為)	0.4	1	99.2%
9	株式会社JECC (平成23年度分の消費税増額)	登記事項証明書等発行請求機賃貸借(消費税増税変更契約増額分)	0.3	随意契約	-
10	株式会社SAY企画	登記所の窓口利用者に対するアンケートの集計業務	0.3	随意契約	-
11	朝日梱包株式会社	乙号事務における利用者アンケートの発送業務	0	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		